

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガワ
【英訳名】	NAGAWA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】	北海道伊達市長和町467番地2
【電話番号】	0142（23）0733（代表）
【事務連絡者氏名】	営業本部北海道分室課長 上西 清治 （注） 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま す。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目41番地
【電話番号】	048（648）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 菅井 賢志
【縦覧に供する場所】	株式会社ナガワ （埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目41番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	20,226	20,425	21,353	23,395	24,340
経常利益（百万円）	1,600	1,756	2,104	2,987	3,267
当期純利益（百万円）	765	958	1,080	1,640	1,792
純資産額（百万円）	22,950	23,634	24,304	25,699	27,002
総資産額（百万円）	32,367	33,506	32,106	34,117	35,131
1株当たり純資産額（円）	1,379.16	1,420.55	1,486.09	1,571.79	1,654.63
1株当たり当期純利益（円）	44.28	56.06	63.45	97.61	109.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	70.9	70.5	75.7	75.3	76.9
自己資本利益率（％）	3.4	4.1	4.5	6.6	6.8
株価収益率（倍）	7.9	10.1	15.8	16.2	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,689	2,089	2,546	2,415	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△209	△351	176	△610	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,355	△315	△2,111	△713	△832
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,329	4,752	5,267	6,358	5,857
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	383 [—]	393 [—]	420 [16]	426 [24]	434 [22]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	17,552	17,625	18,509	20,324	21,666
経常利益 (百万円)	1,530	1,544	1,890	2,781	3,146
当期純利益 (百万円)	773	813	1,001	1,521	1,740
資本金 (百万円)	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855
発行済株式総数 (株)	16,637,214	16,637,214	16,357,214	16,357,214	16,357,214
純資産額 (百万円)	22,996	23,535	24,030	25,305	26,556
総資産額 (百万円)	30,696	31,578	30,577	32,346	33,572
1株当たり純資産額 (円)	1,381.94	1,414.59	1,469.31	1,547.69	1,627.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	44.77	47.32	58.63	90.31	106.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	74.5	78.6	78.2	79.1
自己資本利益率 (%)	3.4	3.5	4.2	6.2	6.7
株価収益率 (倍)	7.8	11.9	17.1	17.6	14.1
配当性向 (%)	40.2	38.0	30.7	27.7	18.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	323 [-]	326 [-]	354 [8]	360 [14]	370 [12]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当7円を含んでおります。

2【沿革】

故会長高橋勲は、昭和41年、それまで続けていた農業から転業し、国道37号線沿いの北海道伊達市長和町467番地2に用地を求め、ガソリンスタンド経営を目的に株式会社長和石油を設立いたしました。

当社（形式上の存続会社は旧株式会社後志第一臨床検査センターであり、その後商号変更を行い株式会社ナガワとなる）は、株式会社ナガワ（設立当時の商号は株式会社長和石油であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和63年10月1日を合併期日として、同社を合併し、資産負債及び権利義務一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社ナガワ（本店 北海道伊達市）でありますので実質上の存続会社について、設立後現在までの会社の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年7月	北海道伊達市に株式会社長和石油を設立（資本金500万円）、石油類の販売を開始。
昭和46年5月	建設機械の賃貸業を開始。
昭和49年11月	ユニットハウス（商品名スーパーハウス）の製造、販売、賃貸業を開始。
昭和53年3月	商号を「株式会社ナガワ」と改称。
昭和56年4月	埼玉県大宮市に株式会社関東スーパーハウスを設立（資本金3,000万円）し、本州地区の営業所（大宮・宇都宮・郡山）の営業権を譲渡。（同社は昭和61年4月商号を株式会社ナガワ（本社大宮：以下埼玉ナガワという）に改称、昭和63年5月株式会社ナガワ（本社伊達市）に吸収合併）
昭和57年12月	実用新案特許登録（スーパーハウス）。
昭和63年1月	石油部門・建販部門を分離し、株式会社ナガワ石油（資本金500万円）〔平成3年1月株式会社ホクイーに吸収合併される。〕、株式会社ナガワ建販（資本金500万円）（現連結子会社）をそれぞれ設立。
昭和63年5月	埼玉ナガワを吸収合併（新資本金1,485万円）。
昭和63年10月	株式の額面変更の為株式会社ナガワ（旧後志第一臨床検査センター）と形式合併。
平成3年10月	社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
平成4年7月	北海道本社・伊達営業所を新設移転。
平成6年1月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社建販（資本金1,000万円）（現連結子会社）を設立。
平成8年10月	住宅設備機器、事務用機械器具、家庭用電気製品の仕入販売・賃貸を主な事業目的とする株式会社トータルサービス（資本金3,000万円）を設立。
平成10年7月	株式会社建販は株式会社トータルサービスを吸収合併（資本金1億2,000万円）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	北海道、埼玉の二本社体制を、一本社体制（埼玉）に統合。

3【事業の内容】

当社グループは株式会社ナガワ（当社）及び子会社2社（株式会社ナガワ建販及び株式会社建販）、関連会社1社（株式会社ホクイー）により構成されております。

当社の事業はユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主に行っております。

子会社株式会社ナガワ建販の事業は、建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を行っております。

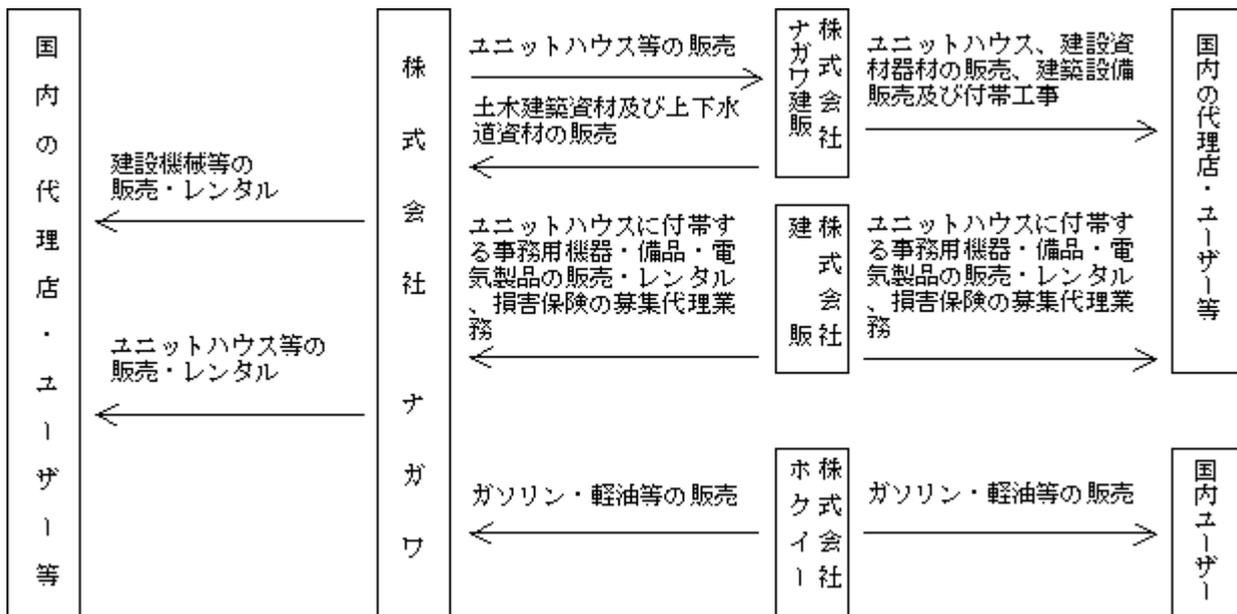
子会社株式会社建販の事業は、住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用電気製品の仕入・販売・レンタルを行っております。

また、関連会社株式会社ホクイーの事業は、運送取扱業、石油製品の販売及び設備工事等を行っております。

事業内容と当社及び、関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び取扱商品	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウスの製造・販売・レンタル ユニットハウスに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタル、損害保険の募集代理業務	当 社 株式会社建販 （会社総数2社）
建設機械レンタル事業	建設機械の販売・レンタル	当 社 （会社総数1社）
建設資材卸事業	建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事	株式会社ナガワ建販 （会社総数1社）
その他	ガソリン・軽油等の販売	株式会社ホクイー （会社総数1社）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ナガワ建販及び株式会社建販は連結子会社であります。
 2. 株式会社ホクイーは、持分法非適用関連会社であります。
 3. 株式会社ナガワ建販は、当社グループ内の経営資源の効率化を図るため、平成19年4月1日をもって株式会社ナガワと合併いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ナガワ建販 (注) 3.	北海道伊達市	20	建設資材卸事業	100	建設機械の修理用部品及び消耗品を購入しております。また、当社はユニットハウスを販売しております。 役員の兼任 4名
株式会社建販 (注) 1.	埼玉県さいたま市大宮区	120	ユニットハウス事業	100	ユニットハウスに付帯する住宅・設備機器等のレンタル仕入をしております。 役員の兼任 4名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社ナガワ建販については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、記載の数値は平成18年4月1日から平成19年3月31日までのものとなっております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,765百万円
	(2) 経常利益	12百万円
	(3) 当期純損失	6百万円
	(4) 純資産額	291百万円
	(5) 総資産額	1,311百万円

4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5. 株式会社ナガワ建販は、当社グループ内の経営資源の効率化を図るため、平成19年4月1日をもって株式会社ナガワと合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ユニットハウス事業	339（15）
建設機械レンタル事業	63（6）
建設資材卸事業	32（1）
合計	434（22）

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
370（12）	36.9	7年7ヶ月	4,771,072

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては企業業績の改善と設備投資の増加に加えて個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあり、穏やかながら長期の景気回復局面が続きました。しかし、一方で原油などの国際商品市況は高止まりしていることや、世界景気の減速観測など不安定な要因も見られます。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、建設市場が、景気回復を受けて民間建設は好調を継続したものの、緊縮財政による公共事業の削減幅が再び拡大したため、全体としては厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社グループは、営業面では新規市場の開拓と既存市場の深耕に努める一方、製造開発面では新商品の開発、増産体制の確立に取り組んでまいりました。また、管理面では社内業務の電子化、手形からファクタリングによる支払に切り替えるなどの効率化に努めてまいりました。

また、創立40周年記念キャンペーンを7月に実施し、全国の展示場で小住宅、店舗、事務所、小型建機などの販売促進活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.0%増の243億4千万円、営業利益は前連結会計年度比9.5%増の32億2百万円、経常利益は前連結会計年度比9.4%増の32億6千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比9.3%増の17億9千2百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントを従来のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業のほかに、建設資材卸事業を区分して掲記しております。また、前年同期比は前年同期のセグメントを当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合の金額により計算しております。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス業界におきましては、仮設ハウス市場におけるユニットハウスのシェアは引き続き上昇しているものの、建設業界の過当競争が継続する中、同業者間競争が激化してまいりました。

このような環境のもと、当事業はレンタルにおきましては、引き続き備品他付帯サービスを強化することで同業者との差別化を図り、価格の適正化維持に努めてまいりました。また、施工監理体制を充実することにより、イベントなど非建設市場の付帯工事を含めたレンタル一括受注を推進してまいりました。

販売におきましては、小家族用住宅「アネット」や危険物倉庫「SKシリーズ」などの新商品を投入するほか、短工期で移設可能なユニット工法の強みを活かし、工場や倉庫などの比較的大きな物件の受注に注力してまいりました。

製造体制におきましては、石狩工場の開設と結城工場の増設により供給能力の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比7.7%増の191億7千7百万円、営業利益は前年同期比15.6%増の30億1千2百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも低迷するなか、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当事業におきましては、期初に函館出張所を開設しエリアを拡大したほか、アタッチメントなど新商材を投入し、お客様のニーズにきめ細かな対応をし、シェアの維持拡大に努めてまいりました。

また、機種別個別管理を徹底し、稼働率の向上と採算性の改善を図る一方、徹底した経費削減を推進してまいりました。

この結果、同地域内での相対的なシェアは拡大いたしましたが、全般的な需要の減退が勝り、当事業のセグメント売上高は前年同期比2.1%減の24億6千4百万円、営業利益は前年同期比28.2%減の2億5千5百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、事業エリアである北海道南部の市場が継続的に縮小していくなか、同地域内のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業との連携を深め、お客様へのトータル・サービスによる受注拡大を図ってまいりました。また、商品別採算管理を強化し粗利益率の改善に努めてまいりました。

しかしながら、同地域の全体的な需要の落ち込みにより、当事業のセグメント売上高は前年同期比12.1%減の26億9千8百万円、営業利益は前年同期比70.3%減の7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5億円減少し、58億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億7千1百万円（前年同期比51.5%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が31億8千1百万円、減価償却費が29億9千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が33億7千2百万円、法人税等の支払額が14億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億3千9百万円（同37.6%増）となりました。これは主に自家用資産の取得による支出が7億4千万円、定期預金の預入による支出が1億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億3千2百万円（同16.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億2千3百万円、配当金の支払額が4億8百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	5,246	100.9
合計	5,246	100.9

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	19,177	107.7
建設機械レンタル事業	2,464	97.9
建設資材卸事業	2,698	87.9
合計	24,340	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、景気の拡大が企業部門から家計部門に緩やかに波及し、拡大基調が継続するものと思われまます。

しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資が都市部を中心に拡大が見込まれるものの、公共投資の削減により打ち消され、全体としては厳しい環境で推移するものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、貸与資産の更新投資及び新規投資を積極的に行い、また付帯サービス等を充実することにより既存マーケットのレンタルシェア拡大と付加価値向上を図るとともに、ユニットハウスの生産能力と現場施工管理能力をさらに強化し、従来の小型ハウスから大型物件まで商品提供力を高め、一般需要の開拓を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- (2) 鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- (3) 建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- (4) ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- (5) 当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ナガワ建販との合併契約

(1) 合併の目的

当社は、株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的として、株式会社ナガワ建販を吸収合併いたしました。

(2) 合併の主要日程

平成18年10月10日 合併契約書承認取締役会

平成18年10月10日 合併契約書締結

平成19年4月1日 合併期日

- (3) 合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は243億4千万円と前年同期比4.0%の増収となりました。ユニットハウス事業の売上高は191億7千7百万円と前年同期比7.7%の増加、建設機械レンタル事業の売上高は24億6千4百万円と前年同期比2.1%の減少、建設資材卸事業は26億9千8百万円と前年同期比12.1%の減少となり、連結売上高に占めるユニットハウス事業の売上高は前連結会計年度の76.1%から78.8%に上昇した一方、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業はそれぞれ10.8%から10.1%、13.1%から11.1%に下降しております。

事業別の概況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントを従来のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業のほか、建設資材卸事業を区分して掲記しております。また、前年同期比は前年同期のセグメントを当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合の金額により計算しております。

ユニットハウス事業においては、建設投資が横ばいで推移するなか、レンタルにおいては値戻しの継続とハウス内備品のレンタルや設備工事などの付帯サービスを強化した結果、レンタル売上高は103億7千9百万円と前年同期比5.6%の増加となりました。販売売上高は、住宅等新商品の投入、ニューマーケットチームによる法人向け一般建築物の販売並びに40周年記念一斉展示会の開催などにより、新棟販売が好調に推移した結果、87億9千7百万円と前年同期比10.3%の増加となりました。

建設機械レンタル事業においては、営業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも低迷するなか、レンタルにおいては建機のアタッチメントなど新商材を投入し、お客様のニーズにきめ細かく対応し、域内シェアの拡大に努めてきましたが、全般的な需要減退が勝り、レンタル売上高は13億1千3百万円と前年同期比20.5%の減少となりました。一方、販売においては、貸与建設機械の入れ替えに伴う中古建機販売が増加したことや仕入建機販売が増加したことから、販売売上高は11億5千1百万円と前年同期比32.7%の増加となりました。

建設資材卸事業においては、営業エリアである北海道南部の市場が継続的に縮小していくなか、同地域内のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業との連携を深め、お客様へのトータル・サービス提供の視点で営業展開をする一方、採算及び与信管理を強化し、取引商品と取引先の見直しにも着手いたしました。この結果、同事業の売上高は26億9千8百万円と前年同期比12.1%の減少となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は32億2百万円と前年同期比9.5%の増益となりました。粗利益率の高いユニットハウス事業がレンタル・販売とも順調に推移したことにより、粗利益率が40.3%と前年同期比0.6ポイント良化したことに加え、販売費及び一般管理費においては、物流管理の強化及びレンタル資産の更新投資により運送費・修繕費などの諸費用が減少し、40周年記念事業による広告宣伝費・福利厚生費の一時的増加や人員増に伴う給与手当の増加があったものの、全体としては65億9千4百万円と前年同期比3.7%の増加にとどまり、売上高の伸び率の範囲内に抑制することができました。

③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は8千3百万円と前年同期比3.7%の減少、営業外費用は1千9百万円と前年同期比18.8%の減少となり、営業外損益は前年同期比1.9%増の6千4百万円の黒字となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は32億6千7百万円と前年同期比9.4%の増加となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は3百万円と前年同期比3百万円の増加となった一方、特別損失は8千8百万円と前年同期比5千万円の増加となり、特別損益は前年同期比4千7百万円悪化の8千5百万円の赤字となりました。特別損失が大幅に増加したのは、当社及び株式会社ナガワ建販が厚生年金基金から脱退したことに伴い、特別掛金をそれぞれ4千3百万円、2千2百万円計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は31億8千1百万円と前年同期比7.9%の増加となりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は17億9千2百万円と前年同期比9.3%の増加となりました。また、1株当たり当期純利益は109円86銭（前連結会計年度97円61銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

景気は回復基調となってきましたが、建設業界におきましては、民間設備投資が都市部を中心に拡大が見込まれるものの、公共投資の継続的削減により減殺され、全体としては厳しい環境で推移するものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループとしては、建設現場での建て方・解体が不要な仮設ユニットハウスのレンタル・販売を、全国広範囲にわたり展開した営業所・展示場、工場、センターと全国2,300社の代理店網と生産・物流管理委託会社網という独自のビジネス・インフラで運営管理する独特の経営手法と安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。これら当社の特徴と強みを活かし、今後は、ユニットハウスのレンタルシェアの拡大とユニットハウスの本建築での事業展開を推進してまいります。これらの具体的取り組みにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金が8億4千9百万円増加したこと等により、流動資産合計は3億2千3百万円増加の157億6千1百万円となりました。固定資産は、貸与資産が1億8千9百万円、建物及び構築物が1億5千3百万円それぞれ増加したこと等により、固定資産合計は6億9千1百万円増加の193億7千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円増加し、351億3千1百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当連結会計年度において支払手形の発行を廃止し、ファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、その他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記したことにより、ファクタリング未払金が39億2千8百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が20億9千3百万円、未払金が16億8千万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は1億2百万円増加の72億5千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4億1千3百万円減少したこと等により、固定負債合計は3億9千1百万円減少の8億7千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、81億2千9百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が13億3千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、270億2百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は42億5千9百万円で、その主なものは、貸与資産の取得33億8千1百万円、福岡工場移設に伴う用地買収3億7千7百万円、結城工場増設に伴う土地建物等の取得1億7千9百万円があります。

上記の設備資金は自己資金により賄いました。なお、設備投資の総額には、ソフトウェア及び長期前払費用に対する投資額を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（平成19年3月31日現在）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構 築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
伊達営業所 (北海道伊達市) 他6営業所	建設機械レン タル事業	販売設備	988	420	1,279 (159)	54	2,742	56
本店 (北海道伊達市)	同上	本社設備	—	50	327 (21)	6	384	7
結城工場 (茨城県結城市) 他9工場	ユニットハウ ス事業	生産設備	—	494	3,903 (279)	51	4,449	42
東京営業所 (東京都千代田区) 他49営業所等	同上	販売設備	8,885	436	571 (84)	99	9,992	246
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	同上	本社設備	—	18	6 (0)	64	89	19

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			貸与資産	建物及び構 築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ナガワ建販 (北海道伊達市) 他3営業所	建設資材卸事 業	本社及び販売 設備	—	121	93 (6)	14	230	32
㈱建販 (埼玉県さいたま市大宮区) 他9営業所	ユニットハウ ス事業	本社及び販売 設備	26	38	—	3	68	32

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、土地及び建物について、貸与資産のストックヤード等を賃借しており、その年間の賃借料は1,058百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社ナガワ (北海道伊達市)	ユニットハウ ス事業	貸与ハウス	3,177	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
	同上	工場等設備	890	428	同上	同上	同上
	建設機械レン タル事業	貸与機械	447	—	同上	同上	同上
(株)建販 (埼玉県さいたま市大宮区)	ユニットハウ ス事業	貸与備品	252	—	同上	同上	同上

(注) 記載の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	ジャスダック証券取引所	—
計	16,357,214	16,357,214	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年12月10日	△138,000	16,637,214	—	2,855	—	4,586
平成16年7月9日	△280,000	16,357,214	—	2,855	—	4,586

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	10	73	17	1	1,385	1,504	—
所有株式数（単元）	—	33,569	132	18,141	25,428	144	86,007	163,421	15,114
所有株式数の割合（%）	—	20.54	0.08	11.10	15.56	0.09	52.63	100.00	—

(注) 1. 自己株式37,936株は「個人その他」に379単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
高橋 修	埼玉県さいたま市大宮区	2,034	12.43
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク （常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,200	7.34
高橋 学	北海道伊達市	1,000	6.11
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3	890	5.44
高橋 和雄	埼玉県久喜市	817	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	783	4.79
有限会社ダイユウ商会	埼玉県さいたま市西区土屋451-1	751	4.59
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区	741	4.53
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-11	714	4.37
クレディスイスユーロピーパークライエントエスエフピービエル	東京都品川区東品川2-3-14	695	4.25
計	—	9,625	58.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 37,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,304,200	163,042	—
単元未満株式	普通株式 15,114	—	—
発行済株式総数	16,357,214	—	—
総株主の議決権	—	163,042	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ナガワ	北海道伊達市長和町467番地2	37,900	—	37,900	0.23
計	—	37,900	—	37,900	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (数)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	900	1,420,480
当期間における取得自己株式	120	178,080

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	20	29,800	—	—
保有自己株式数	37,936	—	38,056	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、売上高の過半を占めるレンタル収入が、投資から回収までに数年を要するという事業上の特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を行いませんが、期末配当につきましては、前期の記念配当7円を廃止し、普通配当を2円増配して1株あたり20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、18.8%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的視点に立って市場のさらなるシェア拡大のため、引き続き貸与資産の拡充・更新投資を行うとともに、生産効率の改善投資やユニットハウスの一般市場開拓に向けた新商品・新工法の開発及び営業物流体制の強化のための投資に振り向けてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月26日 定時株主総会	326	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	635	609	1,060 ※910	1,890	1,720
最低（円）	330	345	799 ※546	900	1,351

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	1,700	1,600	1,560	1,554	1,595	1,550
最低（円）	1,412	1,351	1,460	1,499	1,490	1,470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		高橋 悦雄	昭和24年1月18日生	昭和41年7月 当社入社 昭和49年2月 当社取締役就任 昭和56年4月 株式会社関東スーパーハウス〔昭和63年5月株式会社ナガワに吸収合併される。〕設立 専務取締役就任 昭和63年6月 当社専務取締役就任 昭和63年12月 専務取締役製造本部長 平成3年1月 専務取締役開発本部長 平成4年8月 専務取締役第一営業本部長 (平成6年4月第一営業本部長退任) 平成4年12月 (有)ダイユウ商会設立 代表取締役(現任) 平成6年1月 株式会社建販設立 代表取締役社長就任(平成16年3月退任) 平成9年8月 当社専務取締役第二営業本部長 平成11年2月 株式会社ナガワ建販代表取締役社長就任 (平成19年4月退任) 平成13年6月 当社取締役副社長就任第二営業本部管掌 平成16年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	579
代表取締役社長	管理本部管掌	高橋 修	昭和37年6月24日生	昭和60年4月 富士通株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成7年4月 企画室課長 平成10年4月 製造部次長兼企画室次長 平成10年6月 取締役就任企画室長 平成11年4月 取締役第一営業本部長兼営業開発部管掌 平成13年6月 専務取締役就任第一営業本部長兼営業開発部管掌 平成14年4月 専務取締役第一営業本部長 平成16年3月 株式会社建販代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長就任管理本部管掌(現任)	(注) 3	2,034

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	稲井 正	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 土別ソバメ石油株式会社入社 平成元年6月 当社入社 平成9年4月 第一営業本部西関東ブロック長 平成11年4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長 平成15年4月 第一営業本部部長 平成15年6月 取締役就任第一営業本部部長 平成16年6月 常務取締役第一営業本部長 平成19年4月 専務取締役営業本部長就任 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	製造開発本部長	千田 久男	昭和29年3月20日生	昭和52年4月 富士化学工業株式会社入社 昭和61年11月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部北海道ブロック長 平成13年5月 製造本部部長 平成13年6月 取締役就任製造本部部長 平成14年6月 取締役製造本部部長兼開発本部長 平成16年6月 常務取締役製造本部部長兼開発本部長 平成18年4月 常務取締役製造開発本部長兼石狩工場長 平成19年4月 常務取締役製造開発本部長就任 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	営業本部副本部長	高橋 学	昭和42年5月12日生	平成2年3月 当社入社 平成13年3月 倶知安営業所所長 平成15年11月 第二営業本部部長 平成16年6月 取締役就任第二営業本部部長 平成19年4月 常務取締役営業本部副本部長就任 (現任)	(注) 3	1,000
取締役	総務部長兼企画室部長	矢野 範行	昭和34年2月4日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社入社 昭和61年10月 当社入社 平成9年6月 経理部長兼企画室部長 平成12年7月 総務部長兼企画室部長 平成13年6月 取締役就任総務部長兼企画室部長 平成17年4月 取締役総務部長 平成18年6月 取締役総務部長兼企画室部長就任 (現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部部長 兼中部ブロック長兼関西ブロック長	釣谷 賢逸	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 トヨタオート函館株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部関西ブロック長 平成15年4月 第一営業本部関西中国四国九州ブロック長 平成15年6月 取締役就任第一営業本部部長兼関西中国四国九州ブロック長 平成16年4月 取締役第一営業本部部長兼関西ブロック長兼九州ブロック長 平成19年4月 取締役営業本部部長兼中部ブロック長兼関西ブロック長就任(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部部長	佐々木 清美	昭和29年5月11日生	昭和46年3月 山崎オート入社 昭和48年3月 当社入社 平成6年2月 第二営業部長 平成6年4月 第二営業本部長 平成6年6月 取締役就任第二営業本部長 平成9年8月 取締役第一営業本部付 平成11年4月 取締役第一営業本部部長 平成13年3月 取締役第二営業本部部長 平成19年4月 取締役営業本部部長就任(現任)	(注)3	22
取締役	営業本部部長 兼中国四国ブロック長兼九州ブロック長	鈴木 順博	昭和29年7月12日生	昭和48年4月 合資会社フジヤ入社 昭和62年8月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部中部ブロック長 平成13年6月 取締役就任第一営業本部部長兼中部ブロック長 平成14年4月 取締役第一営業本部部長兼営業開発ブロック長 平成19年4月 取締役営業本部部長兼中国四国ブロック長兼九州ブロック長就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	菅井 賢志	昭和40年3月27日生	昭和62年4月 NOK株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年4月 埼玉営業所所長 平成17年4月 企画室部長 平成17年6月 取締役就任企画室部長 平成18年6月 取締役経理部長就任(現任)	(注)3	741
常勤監査役		鈴木 一美	昭和26年2月21日生	昭和48年4月 株式会社社長谷川パイプ入社 昭和61年4月 当社入社 平成8年4月 第一営業本部東北ブロック長 平成19年4月 監査室室長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		鳥海 隆雄	昭和27年10月11日生	昭和52年9月 ティエステック株式会社入社 昭和58年10月 朝日監査法人入社(非常勤職員) 昭和62年4月 公認会計士 税理士鳥海公認会計士事務所代表(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 公認会計士登録 昭和51年5月 監査法人榮光会計士事務所(現新日本監査法人)代表社員就任 平成15年7月 新日本監査法人退所 平成15年8月 公認会計士 税理士矢崎豊国事務所所長(現任) 平成16年3月 マプチモーター株式会社監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計						4,413

- (注) 1. 監査役 鳥海 隆雄 及び 矢崎 豊国は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役営業本部副本部長 高橋 学は、代表取締役社長 高橋 修の実弟であります。
また、取締役経理部長 菅井 賢志は、代表取締役社長 高橋 修の義弟であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全かつ長期的展望に基づく成長を実現するには、正確な情報把握と迅速な意思決定が重要であると認識しております。また、法令遵守の重要性が増している状況を鑑み、役員・社員行動規範を定め高い企業倫理を保つことに努めております。さらに情報開示の即時化にも努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機能と位置付けております。業務執行についてはそれぞれの事業部門に取締役を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運用を図っております。

なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

そのほか「役員部長連絡会」「ブロック長会議」「各ブロック所長会議」「製造会議」などを定期的開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指すほか、各部門の業務執行状況を監督・指導しております。この他、必要に応じ組織を横断した「各種委員会」を組織します。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査につきましては、独立組織として内部牽制、規則・規程の運用管理など教育指導機能を持たせた監査室を設置（人員2名）しております。また、コンプライアンス経営の一環として、内部通告の窓口としても、その活用を図っています。

② 当社は、監査役制度を採用しており、計3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名となっております。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を実査、立会、照合するなどの監査を行ない、その都度、役員部長連絡会に監査結果を報告しております。

③ 会計監査については、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、適宜監査を受けております。取締役、監査役及び会計監査人は年2回の監査講評会のほか、業況及び内部統制の状況等の意見・情報の交換を行うなど、会計上、監査上の諸問題の助言も得ております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、いずれも、指定社員・業務執行社員の宮下 怜（3年継続監査）、藤原 明（1年継続監査）及び大森茂伸（1年継続監査）であります。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士9名、会計士補11名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は安定的な生産体制を確保するため、主要資材について製造部門の購買部署が国内の複数の供給元と密接な連携を図るとともに、自社工場と委託工場の2元体制を敷き、需要の増減や季節変動に対応しております。また、環境保全、作業並びに設備の安全・衛生、製造及び物流における品質・サービスの向上を図るため、製造会議、運送会議、各ブロック所長会議において、適宜これら現場改善指導の講習を行っております。

その他、経営に係るさまざまな事業並びに法務リスクにつきましては、内部監査部門である監査室、顧問弁護士及び各部との密接な連携を通じ、管理強化に努めております。

なお、自然災害、事件、事故等明らかに会社経営に重大な影響を与える、または与える可能性のある異常事態発生に備え、全社緊急連絡網による緊急連絡体制並びに緊急対応体制を整備しております。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を都度開催するほか、正確な情報把握と迅速な意思決定を図るため「役員部長連絡会」を週1回開催しております。

また、各部門で社長、担当役員、企画室、総務部を交えた「月曜連絡会」を各部門毎に月1回開催し、各部門の事業環境状況、利益計画進捗状況など情報の共有化、コンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させています。

また、投資家向けの情報開示は四半期決算対応も含め迅速な実施を行っており、会社の業績把握に重要な各種経営指標のほかに会社説明会の資料を当社ホームページ上で開示するなど開示内容の充実にも取り組んでまいりました。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

取締役 2億8千3百万円

監査役 1千7百万円 (うち社外監査役 5百万円)

なお、役員報酬の中には、当事業年度に係る役員賞与、退職慰労金及び役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額を含んでおります。また、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 2千3百万円

上記以外の報酬の金額 一百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,558		6,157		
2. 受取手形及び売掛金	※7	6,808		7,657		
3. たな卸資産		1,646		1,480		
4. 繰延税金資産		159		165		
5. 短期貸付金		19		19		
6. その他		275		303		
7. 貸倒引当金		△30		△23		
流動資産合計		15,438	45.3	15,761	44.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸与資産		25,169		25,180		
減価償却累計額		15,458	9,710	15,280	9,900	
(2) 建物及び構築物	※1	4,034		4,313		
減価償却累計額		2,608	1,426	2,732	1,580	
(3) 土地	※1		6,057		6,181	
(4) 建設仮勘定			188		428	
(5) その他		1,205		1,200		
減価償却累計額		945	260	904	295	
有形固定資産合計			17,643		18,385	52.3
2. 無形固定資産			116		115	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		430		374	
(2) 敷金及び保証金			383		402	
(3) 繰延税金資産			46		55	
(4) 長期貸付金			33		15	
(5) その他			77		56	
(6) 貸倒引当金			△50		△34	
投資その他の資産合計			920	2.7	869	2.5
固定資産合計			18,679	54.7	19,370	55.1
資産合計			34,117	100.0	35,131	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			3,447		1,354
2. 短期借入金	※1		410		400
3. 未払金			1,900		220
4. ファクタリング未払金			—		3,928
5. 未払法人税等			827		802
6. 賞与引当金			203		224
7. 役員賞与引当金			—		45
8. その他	※3		366		282
流動負債合計			7,155	21.0	7,257
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		1,013		600
2. 退職給付引当金			13		37
3. 役員退職慰労引当金			157		155
4. その他			78		79
固定負債合計			1,262	3.7	871
負債合計			8,418	24.7	8,129

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※5		2,855	8.4		—	—
II 資本剰余金			4,586	13.4		—	—
III 利益剰余金			18,117	53.1		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			165	0.5		—	—
V 為替換算調整勘定			—	—		—	—
VI 自己株式	※6		△25	△0.1		—	—
資本合計			25,699	75.3		—	—
負債及び資本合計			34,117	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		2,855	8.1
2. 資本剰余金			—	—		4,586	13.1
3. 利益剰余金			—	—		19,455	55.4
4. 自己株式			—	—		△27	△0.1
株主資本合計			—	—		26,870	76.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		132	0.4
評価・換算差額等合計			—	—		132	0.4
純資産合計			—	—		27,002	76.9
負債純資産合計			—	—		35,131	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			23,395	100.0		24,340	100.0
II 売上原価			14,110	60.3		14,543	59.7
売上総利益			9,285	39.7		9,797	40.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		456			419		
2. ハウス管理費		684			703		
3. 広告宣伝費		252			311		
4. 貸倒引当金繰入額		19			3		
5. 給料手当		1,612			1,730		
6. 役員報酬		187			111		
7. 賞与引当金繰入額		185			205		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			41		
9. 退職給付費用		18			94		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		20			18		
11. 福利厚生費		269			337		
12. 減価償却費		219			230		
13. 修繕費		282			214		
14. 地代家賃		995			1,020		
15. その他		1,156	6,361	27.2	1,151	6,594	27.1
営業利益			2,923	12.5		3,202	13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			2		
2. 受取配当金		2			3		
3. 受取賃貸料		53			58		
4. 雑収入		29	86	0.4	19	83	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		19			14		
2. 雑損失		3	23	0.1	4	19	0.1
経常利益			2,987	12.8		3,267	13.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	0			1		
2. 貸倒引当金戻入益		—			0		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	0	0.0	1	3	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	38			21		
2. 投資有価証券売却損		—			0		
3. 厚生年金基金脱退特別掛金		—	38	0.2	66	88	0.3
税金等調整前当期純利益			2,949	12.6		3,181	13.1
法人税、住民税及び事業税		1,245			1,381		
法人税等調整額		63	1,308	5.6	6	1,388	5.7
当期純利益			1,640	7.0		1,792	7.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,586
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			4,586
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,810
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,640	1,640
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		293	
2. 役員賞与		39	333
IV 利益剰余金期末残高			18,117

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	18,117	△25	25,533
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△408		△408
役員賞与（注）			△47		△47
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,337	△1	1,336
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	19,455	△27	26,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,699
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△408
役員賞与（注）			△47
当期純利益			1,792
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△32	△32	△32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△32	△32	1,303
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	27,002

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,949	3,181
減価償却費		3,006	2,998
貸与資産の売却原価		502	480
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		5	△22
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	45
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		△89	△2
受取利息及び受取配当金		△4	△5
支払利息		19	14
固定資産処分損		38	21
貸与資産の取得による支 出		△3,164	△3,372
売上債権の減少額 (△増 加額)		△377	△849
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△165	166
仕入債務の増加額 (△減 少額)		329	14
役員賞与の支払額		△39	△47
その他		422	△34
小計		3,431	2,587
利息及び配当金の受取額		4	5
利息の支払額		△19	△13
法人税等の支払額		△1,000	△1,408
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,415	1,171

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200	△100
定期預金の払戻による収入		100	—
投資有価証券の売却による収入		0	0
自社用資産の取得による支出		△502	△740
自社用資産の売却による収入		0	6
貸付金の回収による収入		7	18
その他		△15	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△610	△839
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△410	△423
自己株式の取得・売却による純支出		△9	△1
配当金の支払額		△293	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		△713	△832
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		1,091	△500
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,267	6,358
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	6,358	5,857

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社である㈱ナガワ建販及び㈱建販の2社を連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社㈱ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 同左 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は、役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成19年2月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金43百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。</p> <p>同様に当社の連結子会社である株式会社ナガワ建販においても合併後の人事処遇制度の統一を図るため、平成19年3月に厚生年金基金から脱退いたしました。これによる特別掛金22百万円を特別損失に計上するとともに、当該特別掛金の未払額を退職給付引当金に計上いたしました。また、中小企業退職金共済制度についても脱退いたしました。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,002百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当連結会計年度において当社及び連結子会社は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金の重要性が増したことから、その性格を表す、より明瞭な表示を行うため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「ファクタリング未払金」の金額は1,671百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table>	建物	135百万円	土地	2,151	計	2,287	短期借入金	230百万円	長期借入金	563	計	793	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table>	建物	122百万円	土地	2,116	計	2,239	短期借入金	220百万円	長期借入金	330	計	550
建物	135百万円																								
土地	2,151																								
計	2,287																								
短期借入金	230百万円																								
長期借入金	563																								
計	793																								
建物	122百万円																								
土地	2,116																								
計	2,239																								
短期借入金	220百万円																								
長期借入金	330																								
計	550																								
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円																				
投資有価証券(株式)	9百万円																								
投資有価証券(株式)	9百万円																								
<p>※3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>																								
<p>4 受取手形割引高 155百万円</p>	<p>4 _____</p>																								
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式16,357,214株であります。</p>	<p>※5 _____</p>																								
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,056株であります。</p>	<p>※6 _____</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 533百万円</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳		※1 固定資産売却益の内訳	
その他	0百万円	建物及び構築物	0百万円
		土地	1
		その他	0
		計	1
※2 固定資産処分損の内訳		※2 固定資産処分損の内訳	
貸与資産除却損	2百万円	貸与資産除却損	1百万円
建物及び構築物除却損	23	建物及び構築物除却損	11
その他	12	その他	8
計	38	計	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)1.2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	408	25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,558百万円	現金及び預金勘定 6,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 200	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 300
現金及び現金同等物 6,358	現金及び現金同等物 5,857

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	362	270
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	375	277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		98	375	277

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	46
合計	46

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92	306	214
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5	13	7
	小計	98	320	222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		98	320	222

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度（当社及び連結子会社1社）、適格退職年金制度（当社）及び退職一時金制度（連結子会社1社）を設けております。

また、上記の他に中小企業退職金共済制度（連結子会社1社）を設けております。

なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成19年2月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金43百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。

同様に当社の連結子会社である株式会社ナガワ建販においても合併後の人事処遇制度の統一を図るため、平成19年3月に厚生年金基金から脱退いたしました。これによる特別掛金22百万円を特別損失に計上するとともに、当該特別掛金の未払額を退職給付引当金に計上いたしました。また、中小企業退職共済制度についても脱退いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△720	△750
(2) 年金資産（百万円）	839	895
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) （百万円）	119	145
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 （百万円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	—	—
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	—	—
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金未払額 （百万円）	—	△22
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) + (7) （百万円）	119	122
(9) 前払年金費用（百万円）	133	159
(10) 退職給付引当金(8) - (9) （百万円）	△13	△37

(注1) 前連結会計年度は、厚生年金基金（総合設立型）について含まれておりません。前連結会計年度の厚生年金基金の拠出割合による年金資産の額は1,427百万円であります。当連結会計年度は、厚生年金基金を脱退しております。

(注2) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	17	171
(1) 勤務費用 (注1) (百万円)	141	132
(2) 利息費用 (百万円)	10	10
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	10	12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△127	△29
(5) 厚生年金基金脱退特別掛金 (百万円)	—	66
(6) その他 (百万円)	3	3

(注1) 厚生年金基金に関する拠出額 (前連結会計年度65百万円、当連結会計年度58百万円 (従業員拠出額を除く)) を含んでおります。

(注2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注3) 厚生年金基金脱退特別掛金は、特別損失に計上しております。

(注4) 「(6) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
合計	合計
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有価証券評価損 (投資有価証券)	有価証券評価損 (投資有価証券)
会員権評価損	会員権評価損
未払修繕費	未払修繕費
その他	その他
小計	小計
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金	退職給付引当金
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
小計	小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項 目	交際費等永久に損金に算入されない項 目
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目
住民税等均等割	住民税等均等割
留保金課税の適用による法人税額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	ユニットハウ ス事業 (百万円)	建設機械レン タル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	5,589	23,395	—	23,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,805	5,589	23,395	—	23,395
営業費用	15,200	5,203	20,403	67	20,471
営業利益	2,605	385	2,991	△67	2,923
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,874	6,029	33,904	213	34,117
減価償却費	2,522	483	3,006	—	3,006
資本的支出	3,342	387	3,730	—	3,730

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	ユニットハウス事業 (百万円)	建設機械レンタル事業 (百万円)	建設資材卸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177	2,464	2,698	24,340	—	24,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	67	94	△94	—
計	19,177	2,491	2,765	24,434	△94	24,340
営業費用	16,164	2,236	2,757	21,157	△20	21,137
営業利益	3,012	255	7	3,276	△73	3,202
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,980	4,218	1,619	34,818	313	35,131
減価償却費	2,498	482	17	2,998	—	2,998
資本的支出	3,632	589	37	4,259	—	4,259

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 67百万円

当連結会計年度 77百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 213百万円

当連結会計年度 313百万円

6. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業については営業費用が32百万円増加、営業利益が同額減少し、建設機械レンタル事業については営業費用が12百万円増加、営業利益が同額減少しております。なお、建設資材卸事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

7. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分につきましては、2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）としておりましたが、当連結会計期間より3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。これは、建設機械レンタル事業に含めておりました建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を建設資材卸事業として区分表示することにより事業実態をより詳細に表示し、セグメント情報の有効性を高めるためにおこなったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	ユニットハウス事業 （百万円）	建設機械レンタル事業 （百万円）	建設資材卸事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	2,518	3,070	23,395	—	23,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	63	80	△80	—
計	17,805	2,535	3,134	23,475	△80	23,395
営業費用	15,200	2,179	3,107	20,487	△15	20,471
営業利益	2,605	355	26	2,988	△64	2,923
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,874	4,215	1,814	33,904	213	34,117
減価償却費	2,522	465	17	3,006	—	3,006
資本的支出	3,342	373	14	3,730	—	3,730

【所在地別セグメント】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	3	受取手形及び売掛金	0
								ガソリン・軽油等の購入	32	支払手形及び買掛金	18

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道 伊達市	百万円 19	運送取扱業及び石油製品の販売・設備工事等	直接 47%	なし	燃料の購入	敷鉄板等のレンタル	2	受取手形及び売掛金	1
								ガソリン・軽油等の購入	19	ファクタリング未払金及び買掛金	9

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっており、貸付に係る金利は市中金利を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,571円79銭	1株当たり純資産額	1,654円63銭
1株当たり当期純利益	97円61銭	1株当たり当期純利益	109円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,640	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,593	1,792
期中平均株式数(株)	16,322,513	16,319,707

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
—————	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成19年4月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っておりましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社ナガワ建販</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>北海道登別市緑町一丁目2番地1</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 高橋 悦雄</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売</td> </tr> </table> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 35%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び 純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	株式会社ナガワ建販	住 所	北海道登別市緑町一丁目2番地1	代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄	資 本 金	20百万円	事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売	科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311
名 称	株式会社ナガワ建販																																										
住 所	北海道登別市緑町一丁目2番地1																																										
代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄																																										
資 本 金	20百万円																																										
事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売																																										
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																																								
流動資産	1,036	流動負債	997																																								
固定資産	275	固定負債	22																																								
有形固定資産	264	負債合計	1,020																																								
無形固定資産	1	資本金	20																																								
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																																								
		純資産合計	291																																								
資産合計	1,311	負債及び 純資産合計	1,311																																								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	410	400	1.180	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,013	600	1.180	平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,423	1,000	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均によっております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	400	200	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,041		5,572
2. 受取手形	※2,7		3,565		3,993
3. 売掛金	※2		2,381		2,826
4. 商品			84		85
5. 製品			1,179		1,091
6. 原材料			161		157
7. 仕掛品			42		31
8. 貯蔵品			7		5
9. 前払費用			247		283
10. 繰延税金資産			138		152
11. 短期貸付金			19		19
12. 関係会社短期貸付金			—		200
13. その他	※2		22		5
14. 貸倒引当金			△19		△15
流動資産合計			13,872	42.9	14,409
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 貸与資産		24,910		24,924	
減価償却累計額		15,230	9,679	15,050	9,873
(2) 建物	※1	2,640		2,857	
減価償却累計額		1,699	941	1,773	1,084
(3) 構築物		1,071		1,130	
減価償却累計額		760	310	794	336
(4) 機械装置		393		396	
減価償却累計額		335	58	344	51
(5) 車輛運搬具		315		317	
減価償却累計額		219	96	226	90
(6) 工具器具備品		415		406	
減価償却累計額		333	82	269	137
(7) 土地	※1		5,963		6,087
(8) 建設仮勘定			188		396
有形固定資産合計			17,320	53.6	18,058

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		39		39	
(2) 電話加入権		21		21	
(3) ソフトウェア		51		51	
無形固定資産合計		112	0.3	111	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		420		365	
(2) 関係会社株式		149		149	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		33		15	
(5) 更生債権等		46		35	
(6) 長期前払費用		3		2	
(7) 繰延税金資産		33		39	
(8) 敷金及び保証金		382		402	
(9) その他		17		18	
(10) 貸倒引当金		△46		△34	
投資その他の資産合計		1,041	3.2	992	3.0
固定資産合計		18,474	57.1	19,163	57.1
資産合計		32,346	100.0	33,572	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,141		—	
2. 買掛金	※2	1,202		1,236	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	400		400	
4. 未払金	※2	1,830		263	
5. ファクタリング未払金	※2	—		2,979	
6. 未払費用		50		76	
7. 未払法人税等		751		800	
8. 未払消費税等		59		94	
9. 前受金		180		46	
10. 預り金		22		36	
11. 賞与引当金		182		199	
12. 役員賞与引当金		—		45	
13. その他		0		0	
流動負債合計		5,822	18.0	6,181	18.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,000		600	
2. 役員退職慰労引当金		140		155	
3. その他		78		79	
固定負債合計		1,218	3.8	834	2.5
負債合計		7,040	21.8	7,015	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,855	8.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,586	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	4,586	13.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	713	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	15,923	
繰越利益剰余金		—	—	2,371	
利益剰余金合計		—	—	19,009	56.6
4. 自己株式		—	—	△27	△0.1
株主資本合計		—	—	26,424	78.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	132	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	132	0.4
純資産合計		—	—	26,556	79.1
負債純資産合計		—	—	33,572	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 販売収益		8,891			9,960		
2. レンタル収入		11,432	20,324	100.0	11,705	21,666	100.0
II 売上原価							
1. 販売原価		4,759			5,387		
2. レンタル原価		7,132	11,892	58.5	7,267	12,655	58.4
売上総利益			8,432	41.5		9,010	41.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		423			374		
2. ハウス管理費		625			634		
3. 広告宣伝費		251			308		
4. 貸倒引当金繰入額		12			—		
5. 給料手当		1,357			1,473		
6. 役員報酬		164			92		
7. 賞与引当金繰入額		164			181		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			41		
9. 退職給付費用		8			88		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		18			18		
11. 福利厚生費		226			285		
12. 減価償却費		193			206		
13. 修繕費		277			213		
14. 地代家賃		980			1,008		
15. その他		1,031	5,735	28.2	1,025	5,952	27.5
営業利益			2,697	13.3		3,058	14.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1			3		
2. 受取配当金		2			3		
3. 受取賃貸料	※1	68			72		
4. 雑収入	※1	31	104	0.5	27	106	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		19			14		
2. 雑損失		0	20	0.1	4	18	0.1
経常利益			2,781	13.7		3,146	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0			1		
2. 貸倒引当金戻入益		—	0	0.0	0	1	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	36			21		
2. 厚生年金基金脱退特別掛金		—	36	0.2	43	65	0.3
税引前当期純利益			2,744	13.5		3,082	14.2
法人税、住民税及び事業税		1,143			1,339		
法人税等調整額		80	1,223	6.0	3	1,342	6.2
当期純利益			1,521	7.5		1,740	8.0
前期繰越利益			465			—	
当期未処分利益			1,986			—	

売上原価明細書

A販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高		990	11.1	1,179	12.5
期首商品たな卸高		72	0.8	84	0.9
当期製品製造原価		5,201	58.4	5,246	55.7
当期商品仕入高		1,960	22.0	2,212	23.5
他勘定受入高	※1	688	7.7	700	7.4
計		8,914	100.0	9,423	100.0
期末製品たな卸高		1,179		1,091	
期末商品たな卸高		84		85	
他勘定振替高	※2	2,890		2,858	
当期販売原価		4,759		5,387	

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
※1 他勘定受入高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産より振替	688	700
計	688	700
※2 他勘定振替高の内訳	(百万円)	(百万円)
レンタル資産への振替	2,775	2,798
少額資産への振替	65	45
建物等への振替	48	14
計	2,890	2,858

(注) 当期製品製造原価の明細は次頁のとおりであります。

○製造原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,370	64.7	3,386	64.7
II 労務費		176	3.4	246	4.7
III 外注費		1,425	27.4	1,329	25.4
IV 経費		236	4.5	271	5.2
(うち減価償却費)		(47)		(66)	
当期総製造費用		5,208	100.0	5,235	100.0
期首仕掛品たな卸高		35		42	
計		5,243		5,277	
期末仕掛品たな卸高		42		31	
当期製品製造原価	5,201		5,246		

脚注

摘要	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	実際総合原価計算 (百万円)	同左 (百万円)
※2 賞与引当金繰入額	18	18
役員賞与引当金繰入額	—	4

B レンタル原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		2,728	38.3	2,691	37.0
賃借料		1,606	22.5	1,609	22.1
運賃		1,821	25.5	1,837	25.3
その他	※1	977	13.7	1,129	15.6
当期レンタル原価		7,132	100.0	7,267	100.0

脚注

摘要	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
※1 その他の内訳		
少額資産分	64	45
ハウス設置費	595	558
その他	317	525
計	977	1,129

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期未処分利益			1,986
II 利益処分額			
1. 配当金		408 (1株につき25円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (2)	
3. 任意積立金 別途積立金		900	1,355
III 次期繰越利益			631

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	△25	25,140
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						900	△900	—		—
剰余金の配当(注)							△408	△408		△408
役員賞与(注)							△47	△47		△47
当期純利益							1,740	1,740		1,740
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	900	385	1,285	△1	1,283
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	2,371	19,009	△27	26,424

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	165	165	25,305
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△408
役員賞与(注)			△47
当期純利益			1,740
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△32	△32	△32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△32	△32	1,250
平成19年3月31日 残高 (百万円)	132	132	26,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…………総平均法による原価法 製品……………” 仕掛品……………” 原材料…………先入先出法による原価法 貯蔵品……………”	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。 なお、当社は今後の基金運用状況の変化によっては当社にとって大きな経営負担になると判断し、平成19年2月に厚生年金基金から脱退いたしました。これにより発生した特別掛金43百万円を支払い、特別損失として計上いたしました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,556百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりましたファクタリングに係る未払金について、当事業年度において当社は支払手形の発行を廃止し、原則としてファクタリングによる支払いに移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金の重要性が増したことから、その性格を表す、より明瞭な表示を行うため、ファクタリングに係る未払金をその他の未払金と区分して「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。 なお、前事業年度末の「ファクタリング未払金」の金額は1,555百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> </table>	建物	135百万円	土地	2,116	計	2,251	一年内返済予定の長期借入金	220百万円	長期借入金	550	計	770	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,239</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </table>	建物	122百万円	土地	2,116	計	2,239	一年内返済予定の長期借入金	220百万円	長期借入金	330	計	550
建物	135百万円																								
土地	2,116																								
計	2,251																								
一年内返済予定の長期借入金	220百万円																								
長期借入金	550																								
計	770																								
建物	122百万円																								
土地	2,116																								
計	2,239																								
一年内返済予定の長期借入金	220百万円																								
長期借入金	330																								
計	550																								
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table>	売掛金	3百万円	受取手形	0	未収入金	10	(流動資産・その他)		支払手形	11	買掛金	123	未払金	53	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	売掛金	5百万円	受取手形	1	ファクタリング未払金	8	買掛金	134	未払金	57
売掛金	3百万円																								
受取手形	0																								
未収入金	10																								
(流動資産・その他)																									
支払手形	11																								
買掛金	123																								
未払金	53																								
売掛金	5百万円																								
受取手形	1																								
ファクタリング未払金	8																								
買掛金	134																								
未払金	57																								
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 30,000,000株 ただし定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。 なお、平成14年12月3日及び平成16年7月5日開催の取締役会の決議により利益による自己株式の消却を実施したため、418,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は29,582,000株となっております。 発行済株式総数 普通株式 16,357,214株</p>	<p>※3 _____</p>																								

前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）									
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,056株であります。</p> <p>5 _____</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は165百万円であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="766 443 1369 638"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱建販</td> <td>362</td> <td>一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 464百万円</p>	保証先	金額(百万円)	内容	㈱建販	362	一括支払信託債務	計	362	—
保証先	金額(百万円)	内容								
㈱建販	362	一括支払信託債務								
計	362	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 15百万円 雑収入 10 計 26	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 17百万円 受取利息 1 雑収入 10 計 29
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 構築物 0 土地 1 その他 0 計 1
※3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物除却損 15 構築物除却損 7 その他 12 計 36	※3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物除却損 7 構築物除却損 4 その他 8 計 21

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	37	0	0	37
合計	37	0	0	37

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 73</p> <p>未払事業税 53</p> <p>未払社会保険料 8</p> <p>その他 1</p> <p style="text-align: right;">合計 138</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 56</p> <p>有価証券評価損（投資有価証券） 80</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 40</p> <p>その他 10</p> <p style="text-align: right;">小計 199</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 $\Delta 112$</p> <p>退職給付引当金 $\Delta 53$</p> <p style="text-align: right;">小計 $\Delta 165$</p> <p>繰延税金資産の純額 33</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 172</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.0$</p> <p>住民税等均等割 2.5</p> <p>留保金課税の適用による法人税額 1.4</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>賞与引当金 80</p> <p>未払事業税 60</p> <p>未払社会保険料 10</p> <p>その他 0</p> <p style="text-align: right;">合計 152</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 62</p> <p>有価証券評価損（投資有価証券） 80</p> <p>会員権評価損 11</p> <p>未払修繕費 30</p> <p>その他 7</p> <p style="text-align: right;">小計 193</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 $\Delta 89$</p> <p>退職給付引当金 $\Delta 64$</p> <p style="text-align: right;">小計 $\Delta 154$</p> <p>繰延税金資産の純額 39</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 191</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.0$</p> <p>住民税等均等割 2.3</p> <p>その他 0.1</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,547円69銭	1株当たり純資産額 1,627円32銭
1株当たり当期純利益 90円31銭	1株当たり当期純利益 106円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,521	1,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,474	1,740
期中平均株式数(株)	16,322,513	16,319,707

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成19年4月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行いました。これは、株式会社ナガワ建販が建設資材卸事業の事業展開を行っておりましたが、当社と合併することにより、経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 当該合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社ナガワ建販</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td>北海道登別市緑町一丁目2番地1</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役 高橋 悦雄</td> </tr> <tr> <td>資 本 金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売</td> </tr> </table> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販は解散いたしました。</p> <p>4. 株式の割当</p> <p>100%出資会社との合併であり、新株式の発行割当は行いません。</p> <p>5. 増加すべき資本の額等</p> <p>(1) 資本金等</p> <p>合併により資本金、利益準備金は増加しないものとします。</p> <p>(2) 任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>合併の効力発生日における株式会社ナガワ建販の利益剰余金の額。</p> <p>株式会社ナガワ建販の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td>負債及び純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	株式会社ナガワ建販	住 所	北海道登別市緑町一丁目2番地1	代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄	資 本 金	20百万円	事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売	科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	1,036	流動負債	997	固定資産	275	固定負債	22	有形固定資産	264	負債合計	1,020	無形固定資産	1	資本金	20	投資その他の資産	9	利益剰余金	271			純資産合計	291	資産合計	1,311	負債及び純資産合計	1,311
名 称	株式会社ナガワ建販																																										
住 所	北海道登別市緑町一丁目2番地1																																										
代表者の氏名	代表取締役 高橋 悦雄																																										
資 本 金	20百万円																																										
事業の内容	建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売																																										
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)																																								
流動資産	1,036	流動負債	997																																								
固定資産	275	固定負債	22																																								
有形固定資産	264	負債合計	1,020																																								
無形固定資産	1	資本金	20																																								
投資その他の資産	9	利益剰余金	271																																								
		純資産合計	291																																								
資産合計	1,311	負債及び純資産合計	1,311																																								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	100.50	118
		西尾レントオール(株)	26,353.00	52
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38.27	50
		(株)アクティオ	71,265.00	45
		日本アジア投資(株)	50,000.00	38
		(株)しまむら	1,210.00	15
		(株)武蔵野銀行	2,242.00	14
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16.00	12
		サコス(株)	13,000.00	3
		計	164,224.77	352

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券等信託受益証券 (1銘柄)	40,000	13
		計	40,000	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	24,910	3,392	3,378	24,924	15,050	2,691	9,873
建物	2,640	261	44	2,857	1,773	83	1,084
構築物	1,071	83	24	1,130	794	54	336
機械装置	393	5	2	396	344	9	51
車輛運搬具	315	39	36	317	226	37	90
工具器具備品	415	108	117	406	269	50	137
土地	5,963	127	4	6,087	—	—	6,087
建設仮勘定	188	755	547	396	—	—	396
有形固定資産計	35,898	4,775	4,156	36,517	18,459	2,927	18,058
無形固定資産							
借地権	39	—	—	39	—	—	39
電話加入権	21	—	—	21	—	—	21
ソフトウェア	192	35	—	227	175	35	51
無形固定資産計	252	35	—	287	175	35	111
長期前払費用	17	—	—	17	14	1	2
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産	貸与ハウスの取得	2,799百万円
	貸与機械の取得	536百万円
建物	工場等	261百万円
建設仮勘定	工業用地等設備	755百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

貸与資産	貸与ハウス・機械の中古販売等	3,315百万円
------	----------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	49	15	49	49
賞与引当金	182	199	182	—	199
役員賞与引当金	—	45	—	—	45
役員退職慰労引当金	140	18	3	—	155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	23
小計	23
預金の種類	
当座預金	4,226
普通預金	719
別段預金	3
定期預金	300
譲渡性預金	300
小計	5,548
合計	5,572

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
郡リース(株)	234
(株)レンタルのニッケン	218
(株)ヨシカワ	126
日野興業(株)	108
(株)カナモト	86
その他	3,218
合計	3,993

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	1,361
5月	1,030
6月	796
7月	609
8月	192
9月以降	2
合計	3,993

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西尾レントオール(株)	386
(株)アクティオ	144
(株)つうけんアクト	115
サコス(株)	94
郡リース(株)	58
その他	2,026
合計	2,826

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,381	22,749	22,305	2,826	88.7	41.8

(注) 上記の記載金額には消費税等が含まれております。

D 商品・製品

品目	金額 (百万円)
商品	
階段・架台	13
その他	71
計	85
製品	
スーパーハウス	1,091
計	1,091
合計	1,177

E 原材料

品目	金額 (百万円)
鉄鋼材	74
パネル材	14
その他	68
合計	157

F 仕掛品

品目	金額（百万円）
フレーム	22
パネル	8
合計	31

G 貯蔵品

品目	金額（百万円）
消耗品他	5
合計	5

② 負債の部

A 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)建販	129
(株)宮本陸運	55
中村物流(株)	48
(株)カナモト	37
阪和興業(株)	27
その他	938
合計	1,236

B ファクタリング未払金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	1,578
三菱UFJ信託銀行(株)	875
(株)北洋銀行	525
合計	2,979

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料 買増請求受付停止期間	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagawa-group.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

（第42期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日北海道財務局長に提出。

2 半期報告書

（第43期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日北海道財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成18年10月11日北海道財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業区分の方法を変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として、会社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として、会社を存続会社とし、株式会社ナガワ建販を消滅会社とする吸収合併を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。